

予算の主な使われ方

主要事務事業の概要

スマホ役場構築事業

町のLINE公式アカウントをリニューアルし、24時間365日、スマートフォンなどから行政手続きが可能となる事業です。

ICT活用除雪システム構築事業

除排雪車両に設置するスマートフォンのGPS機能を用いて、除雪作業車両の位置の把握と走行場所の管理をし、自動で運行日誌の作成や予算の執行状況の管理をリアルタイムで行い、業務の効率化につなげるほか、除排雪車両の位置情報を一般公開するシステムです。

医療給付事業

重度心身障害者・ひとり親家庭等・乳幼児などへの医療費支援を行う事業で、これまで中学生までの医療費一部負担を助成していましたが、対象者を高校生まで拡大することになりました。

奨学金返還支援事業

移住や定住の促進、教育費の負担軽減などのため、Uターン者等に対して奨学金返還に係る費用を支援する事業です（令和6年4月以降に町内企業などへ就職し、2年経過後から5年間の支援を行います）。

民間賃貸住宅建設等促進事業

町内の住宅不足の解消と定住人口の確保などを目的に民間活力を活かした賃貸住宅の供給を促進するため、民間賃貸住宅の建設に係る経費を支援する事業です（1棟4戸以上、1㎡当たり7万円（500㎡）※補助金上限3,500万円）。

農業振興事業

フルーツトマトの半養液栽培に係る資材のほか、IOT技術を取り入れたスマート農業を推進するため、施設園芸に設置する環境制御装置などの導入経費やホワイットアスパラ栽培資材費への支援を行う事業です。

地域情報格差解消事業

令和6年度をもって行政告知端末の運用廃止に伴い、町から電子的な情報を受け取ることができなくなるおそれのある世帯に対し、情報格差が生じないようにタブレットなどの契約に係る通信料等の支援を行う事業です。

簡易水道事業全体計画策定事業

安全安心な水道水を確保するため、老朽化した水道施設の更新や改修に必要な施設整備計画を策定するものです。

林業・林産業振興事業

高性能林業機械や木材加工流通施設の整備、新商品開発、販路開拓を行う事業者に対し、支援を行う事業です。

中小企業振興事業

経営基盤強化、起業化促進、事業承継などを行う事業者に対し、支援を行う事業です。

令和6年度各種会計予算については、予算審査特別委員会へ付託され、3月8日・11日・12日・13日の4日間で審査を行いました。

予算審査の冒頭では、副町長より、「令和6年度の予算は、田村町政となつて初めての当初予算編成であり、社会環境の変化や多様化するニーズを的確に把握し、迅速かつ柔軟に対応するとともに人口減少、少子高齢化、人材・担い手不足、財政問題、公共インフラの老朽化など、地域が抱える課題解決や積極的な情報公開と町民の理解を念頭に、第6期総合計画に掲げる2030年における下川町のありたい姿の実現と財政運営基準である基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指し、第6期総合計画の着実な推進、第9次行政改革大綱に基づく効率的で効果的な行財政運営の推進などを基本方針として、予算編成を行ってきた。

予算執行に当たっては、各種補助金などの財源確保に努め、最終的な基金繰入金は可能な限り抑制するよう努力し、最小の経費で最大の効果があげられるよう各種の施策や事業を進めて行きたい」との説明がありました。

その後、所管課ごとに推進施策、事業概要などの説明を受けながら審査を行い、3月13日には理事者に対し総括質疑を行いました。

（予算審査特別委員会の内容については6ページに掲載しています）。